

氏名・(本籍地)	ろ ぶんりょう 呂 文 亮 (中華人民共和国)
博士の専攻分野の名称	博士 (経済学)
学位記番号	甲第 5 1 号
学位授与の日付	平成 2 8 年 3 月 1 4 日
学位授与の要件	麗澤大学学位規則第 5 条第 1 項該当 (課程博士)
学位論文題目	An Empirical Research of Consumer Behavior in Urban China
論文審査委員	主 査 ラウ シン イー 教授 副 査 成相 修 教授 副 査 永井 四郎 教授 副 査 栗林 純夫 東京国際大学 教授 副 査 柯 隆 株式会社富士通総研 主席研究員

内 容 の 要 旨

1、背景と目的

中国の都市化は、一人当たり GNI の成長に伴って拡大してきた。今後、経済成長の速度が従来と比べ緩やかになると予測されるなかで、本研究は次の問題意識に立って展開される。まず、一人当たり GNI の持続的成長と継続的な都市化の進展が都市部における個人や家計の消費パターンに少なからず影響を及ぼすという推論である。次に、今後の経済成長の牽引役は投資から消費へと交代せざるを得ないという点である。

2000 年代末より、中国の経済成長において資本形成は明らかに収穫逓減となっていたが、投資主導型成長から内需主導型成長への政策転換が十分な効果を発揮せず、その結果、極度に歪んだ貯蓄・投資の経済環境が作り出された。実にこの状態は 2008—09 年に行われた 4 兆元の景気刺激策の失敗を引き起こした原因であった。当対策は本来個人や家計の消費支出を刺激することを重点としていたが、実際に政策意図と反して、公共投資を誘導する結果となり、不動産または住宅のバブル、そして食料品の異常な価格上昇をもたらした。結局、この大規模な公的資金の投入にもかかわらず、GDP の支出面における構造転換を誘発するには至らなかったのである。こうした観点から、著者は内需拡大において大きな役割を担う個人や家計の消費支出が、今後中国経済の成長にとって新たな牽引役を担うであろうという根拠に立って、それを推進するために需要理論に基づく消費者行動の実証的証拠をもとに、個人や家計の消費支出の実態を明らかにすることが重要な課題であると主張する。なぜならば、個人や家計の可処分所得と財・サービス価格の変化に対する消費選択行動に関わる実証的証拠を提示することは、内需拡大を促すためのより効果的政策立案に有益となるからである。また、内需主導型経済成長に転換する新しい途は中国のみならず、他国にとっても望ましいものである。

以上のような問題提起に鑑み、本論文の目的は中国の都市部における個人や家計が可処分所得の変化と消費に係る財やサービスの価格変化に対してどのように対応するかを明らかにすることにある。本実証分析では、Deaton-Muellbauer (1980a) によって定式化された「ほぼ理想的な需要システム、Almost Ideal Demand System (AIDS)」モデルが適用される。AIDS モデルを用いる理

由は、個人や家計および集計消費支出に関する計量経済学的分析の側面において当モデルの線形性と柔軟性、ならびにストーンの価格指数とスルツキー方程式の応用による実質消費支出に関わる財・サービス価格の変動に伴う所得効果と代替効果の推計が複雑化しないからである。また、当実証分析の基本的な分析焦点はマーシャルとヒックス需要関数の双対性に基づいている。

2、中国都市部の定義

中国の国家統計局によると、2013 年に行政法の基準によって定まった都市部の区分は省レベルで 332 地域となっており、中でも省レベルの都市の数は 286 である。そこにはさらに 2,853 地域の郡レベルに分けられ、中でも都市の管轄区分は 872 区域であり、国レベルの区分は 368 市、1,442 郡、および 177 自治郡に分割されている。本研究の分析対象となる都市部の適用範囲はこの定義に従ったものである。

3、実証分析のデータと長春市を分析対象とした理由

本実証研究における推定にあたっては 3 つのデータセットが使用される。まず、1992 年から 2012 年に亘って集計された中国都市部全体 (Chinese urban areas, CUA) の可処分所得と消費支出に関わる 8 つの主要な消費支出項目からなる時系列統計である。第二は、可処分所得と 8 つの消費支出項目の支出について北京、上海、天津、青島 (BSTQ) でアンケート調査を行い、1,485 人の回答を得て収集したクロスセクションデータである。異なる可処分所得水準で消費者行動を明確にする目的で、当クロスセクションデータをさらに 5 つの所得階層に分割して推計を行った。第三は、長春市において 2009 年 1 月から 2011 年 12 月までの期間に実施された 300 世帯の月別家計調査から得た可処分所得と消費支出からなるパネルデータである。8 つの消費支出項目とは、「食品」、「衣類」、「家庭用品」、「住宅」、「医療」、「交通・通信」、「教育・文化」および「その他」である。さらに、当研究は時系列データと BSTQ のデータを用いて平均消費性向と限界消費性向の実証分析もなされている。

長春市を分析の対象にした理由は 2 つある。まず、長春市では中国都市部との間に一人あたり可処分所得と当該都市の GDP の面で差があまりなく、それが故に分析結果から一般的な都市における可処分所得と財・サービス価格の変動が如何に消費者行動に影響を与えるかについての考察を可能にするという点である。第二に、長春は投資主導と輸出主導による経済成長の発展形態を示す都市であり、民間消費支出が経済成長の牽引役に転換する可能性への示唆を与えると考えられるからである。

4、論文の構成

本論文構成は 7 章からなるが、各章の概要は以下の通りである。

第 1 章は本論文における問題の所在を明らかにした上で、研究目的と分析の焦点、都市部の定義を中心に論じている。

第 2 章は本研究の実証分析の枠組みを構築するために欠かせない先行研究のレビューに充てられる。これらのレビューは 3 つの区分に分けられる。まず、ミクロ経済学における消費者行動の基礎理論の確立とそれに係る諸系譜の発展、可処分所得と消費支出に係る諸命題、消費支出と効用の双対性に関する所得効果と代替効果が論じられる。さらにストーン消費関数 (Stone, 1954) や AIDS モデル (Deaton-Muellbauer, 1980a) 等の計量経済学的推計手法による可処分所得と消費支出に関する消費者行動の選択に影響を与える所得弾力値と価格弾力値の推計手法のサーベイがなされる。第二に、マクロ経済学における所得と消費、そして貯蓄に関する代表的な理論について先行研究の整理がなされる。第三に、中国や日本、そして先進国と途上国地域における可処分所得と消費支出に関連する実証分析の文献が整理される。こうした先行研究のレビューを通して、本研究は AIDS モデルを実証分析の枠組みとして用いている。

第 3 章では中国における所得の向上、エンゲル係数や消費構造の実態、都市部における家計消費支出の全体像、地域間の可処分所得と消費支出格差の現状と特徴が明らかにされる。それらを踏まえて民間部門における最終消費支出抑制の諸要因 (都市化、戸籍制度、社会保障制度) が指摘され、それらと当研究の分析焦点との関連が論じられる。

第 4 章では先行研究をレビューした結果をもとに、限界消費性向を推計する基本式と Deaton-Muellbauer (1980a) の AIDS モデルを分析の枠組みとして特化し、それに基づく実証分析の手順、な

らびに推計に伴う計量経済学的な手法とテクニカルな留意点が示される。AIDS モデルでは両対数型の定式化となっており、被説明変数は可処分所得に占める消費支出の割合を表し、説明変数は実質可処分所得と 8 つの消費支出項目のそれぞれの価格を表している。推計手法としては「見かけ上無関係な方程式の推計」(seemingly unrelated regression, SUR)、多変量回帰分析 (multivariate regression)、パネルデータ固定効果推計法を採用している。

第 5 章では当研究の「分析枠組み」に沿って、SUR による限界消費性向の基本式に基づく CUA (1992-2012 年の時系列) の分析、さらに多変量回帰分析を用いて BSTQ サンプル全体と BSTQ の 5 階層の可処分所得および消費支出から平均消費性向と限界消費性向の推計がなされる。さらに、これらの 3 つのデータ (CUA の時系列データ、BSTQ サンプル全体と BSTQ の 5 階層のクロスセクションデータ) の可処分所得と消費支出に係る 8 つの主要な消費支出項目を対象に AIDS モデルを用いて、所得弾力値、補償された交差価格弾力値と自己価格弾力値の推計がなされる。それらの推計結果を踏まえて、中国の都市部における個人や家計に係る消費者選択に関する問題が整理される。ここで補償された交差価格弾力値は、所得効果と代替効果から一つの消費支出項目と異なる支出項目との間に生じる代替性と補完性を明らかにする基準を提供する。

第 6 章では、AIDS モデルに基づいて長春市の月別家計調査のパネルデータを用い、SUR による所得弾力値、補償されない交差価格弾力値と自己価格弾力値、補償された交差価格弾力値と自己価格弾力値の推計がなされる。補償されない交差価格弾力値の推計によって、分析対象となる 8 つの消費支出項目の性質を特定することが可能である。つまり、二つの消費支出項目間の代替性と補完性が示されるだけでなく、自己価格および交差価格の変動による所得効果と代替効果を検討することによって、各々の消費支出項目が「正常財」か「ギッフェン財」であるかを明らかにする判定基準となる。

第 7 章では当研究の概要、分析結果と考察、それらをもとに導いた結論およびそれらの示唆により、中国都市部における最終消費支出を刺激するための政策提言がなされる。さらにこの章は当実証研究が如何に既存研究に貢献したか、ならびにその限界、そしてそれを踏まえた今後の研究課題が示されている。

5、主な分析結果

(1) 平均消費性向と限界消費性向

CUA の平均消費性向 (APC) は 0.77 であるのに対して、BSTQ は 0.65 である。従って BSTQ 住民は CUA の平均以上に貯蓄する傾向を示している。BSTQ の可処分所得 5 階層の推計結果から、第 1 階層 (可処分所得が 26,000 元-48,000 元) は CUA を上回って 0.8 で最も高い。さらに、第 2 階層から第 5 階層へ上昇するにつれて可処分所得が向上すると共に平均消費性向が低くなる。

限界消費性向 (MPC) に関しては、CUA は 0.59 であるのに対して、BSTQ は 0.20 である。これは 100 元の追加所得においては CUA の人々は BSTQ より約 40 元多い追加消費支出を行うことを意味している。BSTQ の中でも第 2 可処分所得階層の人々は最も高い MPC を持ち、第 3 から第 5 階層へ上昇するにつれて MPC が低くなる。すなわち、第 1 から第 3 階層の人々は 100 元の所得増加に伴い、55-65 元の追加消費を行ったが、第 5 階層では同じ規模の所得追加は 97 元を貯蓄に回していることが明らかとなった。2010 年には都市部における最も低い 20% と最も高い 20% の可処分所得階層間に 5 倍の所得格差があるのに対して、農村部と都市部の間のそれが 3.3 倍である。貯蓄格差に関して都市部の中では 12.8 倍であるのに対して、農村と都市部の間では 10.5 倍である。これらの分析結果から都市内の格差は農村・都市部間のそれよりも深刻であることが明らかとなった。

(2) 需要の所得弾力性

所得弾力性の推計結果によると、CUA では「食品」、「衣類」、「家庭用品」、「教育・文化」、「その他」は必需財である。それに対して BSTQ では「食品」、「居住」、「医療」が必需財である。さらに、CUA では贅沢財となっているのは「交通・通信」であるが、BSTQ では、「衣類」、「家庭用品」、「交通・通信」、「教育・文化」と「その他」五つの項目は贅沢財となっている。CUA では「教育文化」は必需財であるが、BSTQ では第 2 と第 5 所得階層にとって贅沢財となる。「居住」は BSTQ 全体、および第 3 と第 5 階層にとっては必需財であるのに対して、第 1 と第 2 階層にとっては贅沢財である。長春市の家計は「食品」と「教育・文化」を必需財としており、平均消費支出割合はそれぞれ 31.0%、13.2% である。可処分所得に占める消費支出割合の合計は約 44% であるが、

可処分所得の変動は「医療」という消費支出項目に影響を与えなかったことが明らかとなった。

(3) 自己価格の需要弾力性

BSTQ における補償された自己価格弾力性については、低所得階層において「食品」、「衣類」および「医療」の自己価格の変動が自らの需要に対して正の影響を受けることが分かった。また、可処分所得の上昇は、BSTQ の第 1 と第 2 所得階層における家計の消費項目「居住」支出に負の影響を与えるのに対して、第 4 と第 5 所得階層では逆の結果が生じている。同様に、高い所得階層、とりわけ 92,000 元以上の階層における可処分所得の上昇は、消費項目のうち「医療」と「教育・文化」の支出増加をもたらしたことが明らかとなった。長春市の推計結果は、「食品」、「居住」および「教育・文化」の消費支出項目は「ギッフェン財」であることが明らかになった。すなわち、これらの消費支出は効用一定のもとで、実質可処分所得の調整によって生じた「所得効果」による結果である。義務教育が提供されているにもかかわらず、可処分所得が 67,000 元を超えている BSTQ の家計（第 3 所得階層）にとって「教育・文化」という消費支出項目は贅沢財であり、つまり、彼らは教育の質を重要視していることを意味する（BSTQ の平均年齢は 38.3 歳）。「教育文化」の補償された自己価格弾力性の推計結果から、長春市の人々は当該消費支出項目の自己価格の上昇に伴い、その需要も上昇するのである。

(4) 交差価格の需要弾力性

BSTQ の推計結果によると、可処分所得の水準に応じて一つの消費支出項目と異なる項目との間の補償された交差価格の需要弾力性が変動する。具体的には、「衣類」と「居住」、「居住」と「食品」、「医療」と「居住」はそれぞれ純補完財から純代替財へと変わる。また、逆の現象、つまり、純代替財から純補完財へと変わるのは「居住」と「教育」、「教育」と「食品」の組み合わせである。長春市における補償された交差価格の需要弾力性の推計結果から「食品」と「居住」、「食品」と「教育・文化」、「衣類」と「居住」、「衣類」と「医療」の組み合わせに関する消費支出は「限界代替率逓減」を満たしていないことが明らかとなった。この事実から長春市においてはこれら純代替財に係る消費支出に関して次のことが言えるのである。すなわち一つの消費支出項目の消費で、自らの限界効用を引き下げる代わりに、代替財の限界効用の上昇をもたらしていることである。

6、結論

実証分析の結果により、中国都市部における消費者の行動に関して以下の結論を導くことができた。

6-1、 5-(1)に示した APC と MPC の推計分析結果より、都市内部の所得格差は農村と都市間のそれよりも深刻であることが明らかである。本研究動機の一つは、中国政府が 2008-09 年に実施した景気刺激策が本来の意図に反して不動産や住宅のバブル、食品価格の上昇をもたらしたという政策の失敗があり、それを補正すべく今後の民間消費支出を中心とする内需拡大が求められていることにある。可処分所得の高い階層が擁している異常に低い MPC の実態を不動産や住宅バブルに関連付けることは決して誤った論理ではない。住宅価格の絶え間ない上昇の期待が消費支出を抑え、とりわけ都市部において可処分所得が上位 40%の階層に属している個人と世帯にとっては貯蓄を増やし、それを住宅投資に充当してキャピタル・ゲインを得ようとする行動は、高い期待収益が予想され、極めてやりがいのある行動である。その結果、投資のために購入された数多くの住宅が数年間に亘って放置されたままという負の経済現象が生じている。住宅資産そのものは全体として家計消費支出を抑制するだけでなく、上の現象は「住宅」という消費支出項目、中でも電気、ガス、水道等が中心となる「光熱費」（「居住」項目の一部）、さらに家具等に関連する「家庭用品」項目の消費支出を増加させるのに何らの効果ももたらさない。また、分析結果により、都市部における可処分所得が 67,000 元以下の個人と家計は所得の需要弾力性が正であることを示している。逆に、67,000 元以上の高い可処分所得の個人や家計は可処分所得が増えた場合、これらの 2 つの消費支出項目の支出割合を減少させていることを示している。

6-2、 中国政府は、2008 年の世界的な金融危機の国内経済への影響を最小限に抑えるために 4 兆円の景気刺激策を実施した。にもかかわらず、推定結果は BSTQ と長春市における家計消費支出が促された効果に関する証拠を示さなかった。また、景気刺激策は不動産や住宅と食品の価格の高騰を後押ししてしまった。分析結果により、消費支出における「食品」、「教育・文化」と「住宅」は需要法則に反する性質を持つギッフェン財であることが判明し、それは予期しな

い結果である。加えて「教育文化」項目に属する消費支出に関しては、家計が子供に対して放課後と週末に非公式学習センターに通わせ、自宅での個人指導やプライベートレッスンで補足的な学習をさせるといった、より良い教育の質を求める行動が窺える。これは「教育・文化」の価格が上昇した場合、可処分所得に占める当該項目の消費支出の割合も上昇することを示すものである。こうした消費支出を増加させる原因を説得的に説明できる強い推論を確立することは容易ではない。しかしながら、とは言っても我々は、所得と価格以外この現象をもたらす可能性のある他の要因の存在を否定してはならない。

- 6-3、推計結果により、「医療」という消費支出項目は CUA と BSTQ の全体サンプルにおいて一般的に必需財であることが検証できた。しかしながら、消費支出を所得階層別に検証すると、BSTQ の可処分所得の下位 40%（第 1 と 2 階層）にとって当該項目は贅沢財に変化した。つまり、この推計結果は可処分所得が 48,000 元未満の都市部の住民にとっては医療と保健に関わるサービスを十分に受けられないであることを示唆している。中国の医療と保健のサービスは政府によって補助されているが、それらは実際に低所得階層の人々にとって贅沢財となっている。それに対して 49,000 元以上の所得階層の人々にとっては「医療」項目に関する消費支出の割合は可処分所得の変化によって影響を受けないことが明らかとなった。実際には、当項目の消費支出割合は、自己価格と他の消費支出項目の価格変動の影響を受けない。中国の経済は基本的に市場経済を軸にしているが、特に医療/ヘルスケア部門では比較的強い社会主義的特性が残っている。病院、診療所、医療保健所等の施設は未だに国有であるが故に、運営方式が国営や公営となっているため、医療保健に関連する商品やサービスの供給が非弾力的である。この制約は、過去数十年間に亘る個人所得の継続的上昇にもかかわらず、十分な供給拡大を妨げている原因になっている。もう一つの考えられる説明は、医療および病院職員との個人的関係が、患者にとって医療や保健等のサービスを受けるにあたって影響を及ぼすということである。こうした要因によって本研究の推計結果は「医療」に関する人々の需要は、その価格と可処分所得の変動によって影響を受けないことを示している。

7、政策提言

前節の結論から、「貯蓄と投資」の間の歪んだ関係をリバランスするための手段である個人消費支出を刺激する政策がなされるべきであるが、本研究ではそれを示唆しており、一つの学術的成果であると判断できる。具体的には

- 7-1 APC と MPC の計量分析の証拠から、国内の家計消費支出のより高いレベルを刺激するために、政府は都市部内の所得格差の緩和に焦点を当てる必要がある。可処分所得と MPC と反比例の関係にあり、最高と最低所得階層との間の格差を小さくすれば、その結果は確かに多くの消費支出を誘発することになる。これは都市部と農村部の格差が重要でないという意味ではない。都市と農村の所得格差は、都市部のそれと比べて現在では小さい。一人当たり所得があるしきい値を超えれば、クズネッツ仮説によると、不平等の度合いが改善される。しかしながら、このクズネッツ曲線は都市部の中で適用され得るかどうかについて必ずしも明確ではない。この文脈では、都市部の所得格差を減らすことのほうが都市部と農村部間の所得格差縮小よりも政策の優先順位は高い。
- 7-2 都市部で可処分所得が 93,000 元以上（BSTQ の第 4 階層以上）の個人や家計では儉約度が高く、それが故に彼らは消費支出を抑制している。高所得階層における予備的な蓄えを促進する原因は脆弱な社会保障制度にある。この是正に中国政府はユニバーサル社会の対応に効果的な社会保障制度の確立を加速させる必要がある。生活を守るセーフティネットとしての社会保障制度は少なくとも二つの側面で極めて重要である。すなわち、まず、低所得層のための医療と保健サービスを提供する役割である。次に退職給付のための社会保障制度は、退職後の生活を賄うための貯蓄よりも、個々人にとっては可処分所得の多くを消費支出に割り当てることができる効果を持つ。さらに、前述した通り、高い限界貯蓄性向は個人の時間選好と関連している。住宅への投資から得られる期待収益の上昇を合理的に判断できれば、現在の消費支出規模を低く抑えてしまう。したがって、当局は自己居住用の目的ではない住宅への投資を制限すべきである。ある程度まで、中国当局は近年この政策領域に介入してきたが、まだ十分ではない。こうした観点から政府は都市部で手頃な価格のマイホームの取得を促進する支援策を講じるべきである。その実施にあたり、可処分所得が 67,000 元未満の階層に限定することが望ましい。
- 7-3 消費支出項目「教育・文化」に関して、政府にとっては特に低所得階層の世帯に対して如何に教育の質を強化してゆくかという課題がある。質の良い教育は貧しい若年世代にとって社

会経済地位を向上させるためのパスポートであり、それが上向きの社会的流動性を強化する要因でもある。このような観点から、質の良い教育の強化とそれを享受する機会均等の実現に向けた政策介入は、上向きの社会的流動性の促進を強化させる可能性を秘めている。

- 7-4 中国政府は戸籍制度、または住民登録制度の改革に徹底的に取り組むべきである。経済改革に伴う工業の現代化は都市部に向けた農民の移動を誘発し、それに伴って都市化を加速させたのである。そうした現象は不可避的となり、人々は自給自足または最低生存費しか賄えない農村から、より高い所得の都市部へ移動した。ルイスの2部門発展モデルによれば、これらの農民工は工業の現代化にとって欠かせない低賃金労働力の源であった。2000年代の終わりに、限界労働生産性と等しくなる最低生存費から離脱するルイス転換点を達成したにもかかわらず、戸籍制度は依然として、都市部で定住してきた億人単位以上の農民工に対してより良い都市生活を送ることを妨げる最も大きな障害であった。こうした環境は、都市部に定住した農民工の正当な地位を剥奪し、彼らの消費性向を抑制した。同時に、戸籍制度は都市に定住した農民工の住宅取得の障害となっている。これらの現実都市の内側における格差を悪化させているのである。さらに、戸籍制度は都市部での移住者の子供をより良い質の教育を追求させる機会を奪っているだけでなく、医療と保健サービスを楽しむ制約にもなっている。これらの問題に緊急に対処しなければ、都市の内側の不平等の度合いは間違いなくさらに悪化し、それがより深刻な多次元的な問題に変換されるに違いない。

8、本研究の貢献

本実証研究は2つのレベルから個人や家計の消費支出に関わる消費者行動を分析している。まず、中国都市部における可処分所得と消費支出に関する集計レベルの時系列データの推計である。次に、ミクロレベルにおける個人や家計の可処分所得と消費支出のクロスセクションデータとパネルデータの推計である。こうした実証分析にあたって焦点となる計量経済学的推定は、先行研究の実証分析より広く網羅されている。双対性の最適化に立脚したアプローチによって得られた分析結果は、中国の都市部における所得階層に関わる可処分所得の変化と8つの消費支出項目と価格の変動について、個人や家計の消費者行動における代替効果と所得効果を検証するために役立っている。中国の消費支出に関する既存の実証研究ではこのようなアプローチは極めて限られており、むしろそれらの分析の焦点は、主に農村部の消費支出に関わる消費項目の選択に集中していた。したがって、この論文は既存の研究蓄積において所得効果と代替効果による消費者行動の実証研究領域に対して新たな章を加えたものと評価できる。そればかりでなく、当研究は先行研究を補完し、Deaton-Muellbauer (1980a) の AIDS モデルが中国の都市部における消費者行動を説明するために適した研究アプローチであることを実証した。その側面は当実証研究の独創性とみなすことができる。また、分析結果は、中国都市部における個人や家計の消費支出を促進する政策提言に関わる材料を提供するものである。これらの文脈においてこの研究は異常に低い民間消費支出をもたらした実証的証拠を明らかにしただけでなく、それらの根本に横たわる原因を示した上で、それらを是正する政策介入の特定に議論を進めたことは学術的貢献に値する。

9、論文の限界と今後の研究課題

- 9-1 BSTQ と CUA における個人や家計の消費支出の推計は、消費支出項目に関わる純補完財と純代替財を明らかにする補償された価格の需要弾力性に限定した。補償されない価格の需要弾力性の推計を行い、その推定結果を用いてスルツキー方程式で t 検定にまで拡充すれば、所得効果と代替効果を比較して各々の消費支出項目を正常財、劣等財、そしてギッフェン財に区分することができた。当論文ではその点が欠落している。
- 9-2 所得の需要弾力性の推定は、消費支出項目が必需財か贅沢財かを明らかにするアプローチである。しかしながら、現実にはある支出項目、例えば「食品」について見た場合、多様な食料品が含まれるので、細心の注意を払う必要がある。「食品」の中でも肉は豚肉、牛肉、羊肉や家畜の肉等に分かれている。主食には米、トウモロコシ、小麦、ジャガイモ、大豆等の区分がある。したがって、「食品」という項目は推定結果によっては必需財、贅沢財の区分に曖昧さが残る。したがってある品目（例えば、「牛肉」）が贅沢財となる可能性も否めない。その逆の判定も同様に可能である。このように整理すれば、支出項目の特性を明確にするために AIDS モデルを用いて、一つの項目の中に含まれる様々な品目に対する需要の所得弾力性を推計する必要がある。この作業は今後著者に残された課題である。
- 9-3 長春市に関連する分析は一次の自己回帰モデルに基づいた[AR(1)]固定効果のパネルデー

タの推計であった。一つの社会において個人や家計にかかわらず、人口構造は消費者の嗜好に影響を与える重要な要因である。この視点はまた Modigliani のライフサイクル仮説の理論と一致する。また、人口の高齢化はますます進展しているのに対し、当推計はデータが制約されているため、人口動態に影響する諸要因を分析に取り組むことができなかった。実際には、家計の富は家計消費支出に大きな影響を与える重要な要因の一つである。本実証分析はその制約を回避することができなかった点が当分析の限界の一つである。したがって、今後の研究は家計の富を考慮に入れた家計消費支出のパネルデータ分析において、動的効果を取り入れる工夫が欠かせない。つまり、家計消費支出に影響を与えるこれら異種の要素を考慮して、これらのパラメータを用いた分析が要請されるが、この点についても著者の今後の課題である。

- 9-4 本実証研究の推計式の従属変数は可処分所得に占める消費支出の割合であり、需要の所得弾力性の推計に関わる説明変数は実質可処分所得である。中国の現実では、「説明責任または正当な理由」を回避するために、多くの個人や世帯は彼らの実際の総収入を明らかにしない。すなわち、「隠れた収入」は家計消費支出調査の回答に反映されない。こうして当実証分析が用いた可処分所得は実際の額よりも低くなっている可能性があり、これは推定結果に影響を与える可能性を否めない。この欠点を改善するために、今後異なるマイクロデータ（例えば、個人・世帯の家計金融資産統計）を用いて検討することが望ましい。
- 9-5 中国の消費者行動の実証分析のアプローチでは、AIDS モデルに加え、他のモデルを用いてそれらの適応可能性を確認することも必要であろう。異なるモデルの推計方法によって異なる弾力性の推計結果が得られれば、その比較検討を通して中国の消費支出問題に何らかの有益な知見が得られる可能性があるからである。

論文審査結果の要旨

1、論文審査の要旨

4名の副査より、大きく分けると、(i)中国経済の異常に歪んだ「貯蓄・投資関係」と論文のミクロレベルの実証分析との関係、(ii)論文の特徴、独創性、貢献、限界、(iii)分析対象と焦点の定義、(iv)論文の体裁、という4区分で審査が行なわれた。具体的な指摘は10-1の通りである。

1-1) 指摘事項

何隆副査

- A) 中国経済のマクロレベルにおいて「貯蓄・投資関係」は異常に歪んでいるが故に内需は成長の牽引役になるのは言うまでもない。そうした観点から本論文は、中国都市部における個人や家計の消費支出の分析を通して消費者行動を明らかにする目的で論じられており、マクロ経済が抱えている課題と合致している。したがって、「貯蓄・投資」インバランスの問題を中国都市部における消費者行動の分析と関連付け、第7章に関わる実証分析の結果、それらから導かれる結論、その示唆による政策提言、という側面を第1章で記述された論文の問題意識の中で強調してほしい。なぜならば、そうした分析を重点にした当論文は英語で纏められているため、より広く読まれることが期待でき、特に西側の中国経済に関心が高いアナリストや中国ウォッチャーにとって貴重な文献となるからである。
- B) 当論文では4兆円の景気刺激策の失敗は不動産バブルにあると強調しているが、分析結果からその失敗をもたらした原因の一つとして家計消費支出の抑制が明らかになったのであるが、その説明が不十分であるので、より明確に記述してほしい。
- C) 長春市を分析対象にする理由は記述されているが、この都市の特徴を選択した理由を加筆してほしい。
- D) 需要の所得弾力性に関する推計結果で、消費支出項目を「必需財」と「贅沢財」に区分して判定するアプローチは正当であるが、各項目のバスケットにある様々な品目自体は必ずしも判定通りになるとは限らない。言い換えれば、ある消費支出項目を「必需財」と判定した場合に、その項目が含む品目の中で「贅沢財」となる状況が起こり得る点に留意してほしい。

- E) 当論文は AIDS モデルという分析フレームを中国における消費者行動の実証分析に適用できたことに対して評価に値する。今後の研究にその分析フレームを他の分析に適用する試みを期待したい。

栗林副査

何隆副査の指摘と重複する点を略し、以下の3点が指摘された。

- F) 論文の体裁を改善してほしい。数式や表の連番の重複、表の注に関する記述の誤字・脱字、資料出所に関する既出の文献に関して ibid という省略表示、略字の誤字・脱字、本文に用いた参考文献が目録に欠落したりするという体裁の問題である。
- G) 当論文の特徴は所得効果と代替効果を明らかにさせるために需要の自己価格弾力性と需要の交差価格弾力性の推計を行った分析である。これはマーシャル需要関数とヒックス需要関数に関連する双対性問題の解である。これをスルツキー方程式と合わせて実証分析のフレームに取り込んだことを評価する。
- H) 実証分析の方法と焦点に関する限界とは何かを自覚し、それを第7章に明確に示す必要がある。

永井副査

何隆副査と栗林副査の指摘に同感し、重複する点を略し、以下の2点が指摘された。

- I) 第4章の実証分析枠組みの一部を説明する図では間違っただ箇所があるが、口頭発表に用いられた図は修正されていた。したがって、正しい図を本文の図と置き換えること。
- J) 当研究のオリジナリティと既存研究への貢献とは何か。なお、栗林副査が指摘した体裁に関して今後研究者として細心の注意を払う習慣を身に付けてほしい。

成相副査

- K) 長春市の実証分析は2014年の夏にマレーシアで国際学術会議にて報告された内容と比べて改善が見られ、それは評価に値する。
- L) 当論文の分析対象は中国の都市部であり、そのために第1章に中国の都市部の公式な定義を記述してほしい。
- M) 個人や家計の消費支出に関わる意思決定は個人や家計の総収入によって行われる。しかし、中国では上位所得階層の人々は「隠れた収入」または「灰色収入」を得ている、という事実があり、その点については当局も認めている。そのことは当実証分析の可処分所得に占める消費支出の割合と需要の所得弾力性の推計に影響を与えることを理解してほしい。その点を論文の限界の一つとして記述してほしい。

1-2) 対応

- 1-1-A と B : 第1章と第2章で加筆・修正を加える。
- 1-1-C : 第6章で加筆する（当報告書第3節のように論文に反映した）。
- 1-1-D : 第7章で論文の限界という節に記述する（当報告書第9節のように論文に反映した）。
- 1-1-F : 修正する。
- 1-1-H : 第7章に論文の限界という節に記述する（当報告書第9節のように論文に反映した）。
- 1-1-I : 第4章の図を修正する。
- 1-1-J : 上記の8を第7章の貢献という節に記述する（当報告書第8節のように論文に反映した）。
- 1-1-L : 第1章に加筆する。
- 1-1-M : 第7章に論文の限界という節に記述する（当報告書第9節のように論文に反映した）。

1-3) 論文の評価

永井副査の指摘（上記 10-1-I）に対して、当報告書第8節のような内容が説明された。当論文の評価は永井副査の指摘に対する対応の内容と他の副査が指摘された評価（上記 10-1-A, E, G, J）を総合したものである。

2、審査結果

上記 10-3 に基づき各審査委員は、当論文が「博士学位」の授与に値するものと認めた。また、上記 10-2 に関する審査員指摘事項の対応については、主査に委ねることで合意された。なお、当審査報告主旨を纏めた時点で、主査は指摘事項に関わる対応を確認することができた。

以上。